

# 「戦後史検討その3 ～昭和から平成へ」

黒田裕樹（ブログ「黒田裕樹の歴史講座」）

※歴史の真実を探究するには、特定の重要な事象に関して、後世の人間が勝手に名称を改めるというようなことをするべきではありません。名は体を表すと言います。「大東亜戦争」という呼び名で戦った戦争の意味は、その名でしか浮かび上がらせることはできません。従いまして、当講座では「大東亜戦争」という呼称で統一します。

## 1. 保守長期政権と国民生活の変化

4 年以上続いた自由民主党（＝自民党）の池田勇人（いけだはやと）内閣の後を受けて、昭和 39（1964）年 11 月に誕生した佐藤栄作（さとうえいさく）内閣は、7 年 8 か月にも及ぶ長期政権となりました。佐藤内閣は、大韓民国（＝韓国）との国交正常化に取り組み、翌昭和 40（1965）年 2 月に朴正熙（ぼくせいぎ、または「パク・チョンヒ」）政権との間で「日韓基本条約」を結びました。

条約の締結によって、明治 43（1910）年に結んだ日韓併合条約が正式に失効したほか、我が国が韓国を「朝鮮半島にある唯一の合法的な政府」と認めただけで、国交を正常化させました。

約 35 年にわたる日韓併合によって、我が国は終戦時までに約 53 億ドル（現在の価値で約 15 兆円）にもなる民間資産を半島に残したままとなっていました。韓国と日韓基本条約を結んだことで、我が国はこれらの資産をすべて放棄することになりました。

そればかりでなく、我が国は「韓国への戦後補償を日本からの経済協力で行う」という名目で、韓国に対して無償あるいは有償の資金 8 億ドル以上（当時の 1 ドルは 360 円であり、また当時の韓国の予算は約 3.5 億ドルでした。提供総額は現在の価値で約 4 兆 5,000 億円です）を韓国に提供したのです。

なお、日韓基本条約において、日本政府が「北朝鮮を含めた」朝鮮半島の人々への直接的な個人補償を提案すると、その後の協議によって、韓国政府がすべての補償を受け取って分配することになりましたが、実際には「韓国の経済発展のため」に使用されました。

さらに、条約の締結によって、日韓両国は「北朝鮮を含むすべての戦後補償は完全に解決した」ということになっていますが、現在においても、様々な手段を通じて、韓国側などから個人補償の請求が後を絶ちません。

しかも、韓国が一方的に不法占拠を続けている、我が国固有の領土である島根県隠岐（おき）の島町の

竹島(たけしま)に関して、条約において一切触(ふ)れられずに「棚上(たなあげ)」とされたことから、こちらの解決も一向に進んでいないのが現状なのです。

日韓併合中に約 20 億円 (現在の価値で約 60 兆円) を支援したのに対して、約 53 億ドル (現在の価値で約 15 兆円) の民間資産を没収されたばかりでなく、8 億ドル以上 (現在の価値で約 4 兆 5,000 億円) の資金を新たに提供させられ、さらには我が国固有の領土まで奪われてしまう。

我が国が朝鮮半島を併合したことによって「搾取(さくしゅ、生産手段を持たない直接生産者を必要労働時間以上に働かせ、そこから発生する生産物をタダで取得すること)される」立場になったのは、果たしてどちらの国だったのでしょうか。

今年 (平成 30 年=2018 年) は、神武(じんむ)天皇が即位されてから 2678 年目になります。これを皇紀(こうき)ともいい、今年が皇紀 2678 年にあたります。また、現在の建国の日である 2 月 11 日は、神武天皇のご即位の日である 1 月 1 日が旧暦であるため、現在の暦に修正したものです。

神武天皇による建国のご意思は、長いあいだ我が国の理想として絶えることなく伝承され続け、明治時代には「紀元節」として祭日となり、大東亜戦争の終戦後も、昭和 23 (1948) 年の前半頃までは、官庁や学校で祝典が開催されていました。

しかし、連合軍最高司令官総司令部 (=GHQ) の命令によって、新たに国会で祝日法を制定することになった際に、日本人が心をついて国の誕生日を祝うことが、日本人の団結心をもたらすとともに、占領に「悪影響」が出るのが予想されたため、紀元節が一方的に廃止されてしまったのです。

その後、我が国が独立を回復する以前から、紀元節の復活を望む声が国民のあいだで高まってきましたが、米ソの冷戦や安保闘争などの保革激突によって実現できませんでした。

終戦から 20 年以上が経った昭和 41 (1966) 年、佐藤栄作内閣によって「建国記念日を祝日として設ける」と規定した祝日法の改正案が可決されると、学識経験者などからなる審議会を設置し、半年にわたる論議の後に、「建国記念の日を 2 月 11 日とする」という政令を発したことで、かつての紀元節が、昭和 42 (1967) 年からようやく国民の祝日として復活しました。

ちなみに、当時発表された世論調査によれば、「2 月 11 日を建国記念の日とする」案が全体の 5 割近くを占(し)めるなど、国民から圧倒的な支持を得ていたそうです。

また、「建国記念の日」が「建国記念日」ではないのは、史実に基づく建国の日とは関係なく、建国されたという事象そのものを記念する日であるという考えによるものであるとされ、祝日制定に断固として反対した当時の日本社会党(現在の社会民主党)を納得させるためだったそうです。

祝日制定からすでに半世紀が経過したのですから、GHQ による洗脳状態から真に脱出するためにも、改めて「建国記念日」として国民がこぞって祝うことができるよう、法律の改正を求めていく

べきではないでしょうか。

なお、昭和 43 (1968) 年には、佐藤首相の意向によって、国際文化交流の振興を図るとともに、宗教に関する行政事務を適切に行うことを任務とする「文化庁」が、文部省(現在の文部科学省)の外局として設置されています。

大東亜戦争末期の昭和 20 (1945) 年 6 月に、沖縄は米軍の直接軍政下に入りましたが、アメリカは地政学上などの戦略的価値を重視して沖縄の長期保有を目論(もくろ)み、昭和 24 (1949) 年頃から恒久的な基地の建設に着手しました。

こうしたアメリカの姿勢に対して、かねてより米軍の統治に反発していた沖縄の人々の間から、祖国復帰運動が自然と高まってきましたが、昭和 26 (1951) 年に結ばれたサンフランシスコ講和条約では復帰がかなわず、沖縄に対する我が国側の「潜在(せんざい)主権」が認められたただけでした。

その後、昭和 28 (1953) 年に同じくアメリカの支配を受けていた奄美大島が我が国に返還されましたが、沖縄は「極東に脅威(きょうい)の存する限りは信託統治が必要である」とアメリカが見なしたために返還されず、逆に祖国復帰運動に対する弾圧が強まりました。

しかし、沖縄の「祖国復帰」に対する並々ならぬ願いはさらに強まり、アメリカは次第に高まった「施政権(しせいけん)返還」の要求に妥協(たきょう)する政策をとらざるを得なくなるなど、風向きが変わり始めてきた折に誕生した佐藤栄作内閣が、沖縄返還に強い意欲を見せたのです。

昭和 43 (1968) 年に、それまでアメリカの支配を受けていた小笠原諸島の返還を実現した佐藤首相は、翌昭和 44 (1969) 年にアメリカのニクソン大統領と会談し、その後に発表された日米共同声明で、沖縄の日本復帰が発表されました。

佐藤首相は、沖縄に関して「施政権返還」と「基地使用」とを分離し、在米基地を残した状態でのいわゆる「分離返還」で、ニクソン大統領と合意したのです。その後、沖縄では昭和 45 (1970) 年に国政参加選挙が実現すると、翌昭和 46 (1971) 年には「沖縄返還協定」が調印され、昭和 47 (1972) 年 5 月 15 日に、ついに沖縄県が日本国に復帰しました。

現在、沖縄には占領当時の米軍基地がそのまま残されたことが大きな問題とされていますが、米軍基地そのものは、東京の横田や山口の岩国など、我が国の他の地域にも存在しています。

ところで、佐藤首相による沖縄返還交渉が軌道に乗った頃に、内地(=本土)より日本教職員組合(=日教組)や社会党などが、多数のオルグ団(オルグとは「団体が組織拡大のために人を勧誘して構成員にすること」)を沖縄に上陸させて組織固めを行ったことで、政治対立が激化しましたが、それらが現在の沖縄にも少なからず影響を与えているのではないかという声もあります。

なお、佐藤氏は、日韓基本条約の締結や沖縄返還の実現などによるアジアの平和への貢献、さらには「(核兵器を) もたず・つくらず・もちこませず」の「非核三原則」の提唱といった実績が認め

られ、首相退任後の昭和 49（1974）年にノーベル平和賞を受賞しています。

昭和 35（1960）年にアメリカと結んだ新安保条約（＝日米相互協力及び安全保障条約）は、固定有効期限を 10 年としており、以後は自動延長と定められていたことから、延長の数年前より、社会党や共産党などが、自動延長の反対や条約そのものの廃棄、さらにはベトナム戦争反対を主張し始めました。

そんな折の昭和 43（1968）年に、東京大学医学部や日本大学で紛争が起きると、これらを発端（ほったん）として全国で激しい大学紛争（または「大学闘争」）が起きました。特に東京大学では、昭和 44（1969）年 1 月に安田講堂に立てこもった全学共闘会議（＝全共闘）などの学生が、警視庁の機動隊と衝突（しょうとつ）した「安田講堂事件」が発生しました。

その他にも、過激派活動家の「新左翼」らが、昭和 44（1969）年 10 月 21 日の「国際反戦デー」で大衆行動を繰（く）り広げたり、昭和 45（1970）年 1 月には、赤軍派が日本航空「よど号」をハイジャックして北朝鮮への亡命事件を起こしたり（これを「よど号事件」といいます）しました。

しかし、昭和 45（1970）年 6 月に新安保条約が自動延長されると、反安保運動が急激に衰退しはじめたことで、過激派は次第に追いつめられ、昭和 47（1972）年に「浅間山荘事件」を起こすと、その力を失っていきました。

当時は高度経済成長によって日本国全体が豊かになってきていたことから、労働運動活動が低調化したほか、革新政党への支持が伸び悩んだことで、自民党による保守長期政権が続いていったのです。

高度経済成長によって、我が国の国土や社会の有り様が大きく変化しましたが、当時は国民生活そのものも著しく変貌（へんぼう）を遂（と）げた時期でもありました。池田勇人内閣の頃には、道路・港湾の建設や、太平洋ベルト地帯での巨大な石油化学コンビナートの建設が始まりました。

大都市を中心に次々と建てられた工場の労働者は、主として農村から供給されたため、人口の流失した農村では「過疎化（かそか）」が進み、食料自給率が急速に低下していきました。

このため、政府は昭和 36（1961）年に「農業基本法」を制定して、農業の基本化と構造改革をめざしましたが、農業人口の減少によって兼業農家が増加するようになりました。

一方、大量の人口が流入した都市部では、増加する人口に対処するために住宅団地が次々と建てられ、夫婦と未婚の子供からなる「核家族」化が進みました。

長きにわたる好景気は、国民の消費意欲を大幅に高め、いわゆる「大衆消費社会」をもたらすとともに、消費革命と呼ばれる様々な現象を引き起こしました。

例えば、後に「電化元年」と呼ばれた昭和 28（1953）年以降には、白黒テレビや電気洗濯機、電

気冷蔵庫が「三種の神器」としてもはやされ、昭和 40 年代には「新三種の神器」といわれたカラーテレビ・クーラー・自動車も定着しました。このうち、後者はそれぞれの英語の頭文字をとって「3C」とも呼ばれました。

なお、昭和 28 (1953) 年に開始された「テレビ放送」が家庭に広く普及したのは、昭和 34 (1959) 年の皇太子明仁(あきひと)親王殿下(現在の天皇陛下)のご成婚パレードが実況中継放送されたのがきっかけでした。

大量生産・大量消費の時代は小売(こうり)市場にも大きな変化をもたらしました。スーパーマーケットやスーパーストアなどの大型店舗が出現し、豊富な品ぞろえと大幅な値引き販売で顧客(こきゃく)を集め始めると、昭和 47 (1972) 年にはダイエーが大手百貨店の三越(みつこし)を抜いて売上高で第 1 位になりました。これらは「流通革命」と呼ばれています。

終戦直後の連合国による占領政策の影響もあって、国民の食生活は洋風化が進み、肉類や乳製品の消費が増えました。外食産業が発展したほか、インスタント食品や冷凍食品も広く普及するようになりましたが、その一方で米食が減少したことで、いわゆる「コメ余り」が問題となり、政府の食糧管理制度の元での「減反政策」が推進されました。

昭和 11 (1936) 年の国際オリンピック委員会(=IOC)において、ドイツのベルリンの次の開催地として、日本の首都である東京が選ばれました。開催の年である昭和 15 (1940) 年は、神武天皇がご即位以来の皇紀 2600 年の記念すべき年であり、国内での盛り上がりも大きいものがありました。日華事変(=日中戦争)の泥沼化などの影響により、日本政府は昭和 13 (1938) 年に実施を中止せざるを得ませんでした。

その後、昭和 34 (1959) 年の IOC 総会で東京でのオリンピック開催が決定し、昭和 39 (1964) 年 10 月に、当時最多の 94 の国と地域が集まって「オリンピック東京大会」が行われました。東京オリンピックはアジアで最初の大会であり、また有色人種国家における史上初のオリンピックでもありました。

東京オリンピックにおいて、敗戦から復興した日本の姿を世界に強く印象づけることになりましたが、その 6 年後の昭和 45 (1970) 年 3 月には「人類の進歩と調和」をテーマとして、アジア初の国際博覧会となる「日本万国博覧会」が大阪で開かれ、半年間の開催で延べ 6,400 万人以上が来場しました。

なお、東京オリンピックの開会式が行われた 10 月 10 日は、昭和 41 (1966) 年から「体育の日」として国民の祝日となりました(現在は 10 月の第 2 月曜日となっています)。また、万国博覧会は本来ならば戦前のオリンピックと同じ昭和 15 (1940) 年に開催される予定でしたが中止となり、当時の前売り券が、昭和 45 (1970) 年の日本万国博覧会での代替使用を認められました。

高度経済成長期以後の我が国では、鉄道などの交通網も幅広く整備されました。東京オリンピック開催直前の昭和 39 (1964) 年 10 月 1 日には、当時世界一の速度を誇った「東海道新幹線」が開業

し、東京と大阪（新大阪）間を4時間で結びました（現在は約2時間半にまで短縮）。

東海道新幹線は開通からすでに半世紀を超えましたが、これまでに重大な事故を起こしておらず、我が国の科学技術力の高さの象徴となっているほか、近年は諸外国への技術の輸出もなされています。

なお、新幹線の建設はその後も進み、昭和50（1975）年には山陽新幹線が全通したほか、昭和57（1982）年には東北・上越新幹線が、平成4（1992）年には山形新幹線が、平成9（1997）年には秋田新幹線や北陸新幹線の一部としての長野までが、平成23（2011）年には九州新幹線が、平成27（2015）年には北陸新幹線が金沢まで、そして平成28（2016）年には北海道新幹線が、それぞれ開通あるいは全通しています。

また、昭和40（1965）年には名神高速道路が、昭和44（1969）年には東名高速道路が開通して、高速自動車道路網の整備が急速に進み、さらに昭和63（1988）年には青函（せいかん）トンネルと瀬戸大橋が開通し、北海道と本州・九州・四国が陸路で結ばれました。

一方、航空輸送も昭和35（1960）年のジェット機の導入によって一挙に拡大し、昭和53（1978）年には新東京国際空港（＝成田空港）が、平成6（1994）年には関西国際空港がそれぞれ開港しています。

高度経済成長によって、日本人の多くは物質的に豊かとなり、自分が人並みの生活を享受していると自覚するとともに、社会の中層に位置していると考えた「中流意識」を抱くようになりましたが、年月が経つにつれて、高度経済成長のひずみが海水や河川の汚染、あるいは大気汚染などの公害問題として表面化し始めました。

熊本県の水俣（みなまた）病に関する訴訟をはじめとして、富山県のイタイイタイ病、新潟県の新潟水俣病、三重県の日市ぜんそくの「四大公害訴訟」が起こされ、いずれも原告が勝訴しました。こうした公害問題の深刻化に伴（ともな）い、昭和42（1967）年に「公害対策基本法」が制定され、昭和46（1971）年には「環境庁」が発足しました。

その後、公害問題は企業の生産活動に伴う産業公害のみならず、都市化や消費社会化の進展がもたらした、合成洗剤による水の汚染といった生活公害あるいは都市公害も問題化したため、平成5（1993）年には「環境基本法」が制定されたほか、平成13（2001）年の中央省庁再編によって、新たに「環境省」が設置されました。

高度経済成長のひずみは、人々が都市部に集中したことによる、住宅不足や交通渋滞、あるいは騒音といった深刻な問題をももたらしました。このため、都市部では住民運動が活発化し、経済成長よりも福祉を優先させる革新政党に支持が集まるようになりました。

その結果として、昭和42（1967）年から54（1979）年まで東京都知事を務めた美濃部亮吉（みのべりょうきち）に代表されるような、革新勢力出身の自治体首長たる「革新首長」が大都市圏を中心に次々

と誕生し、いわゆる「革新自治体」が成立しました。

革新自治体は、公害の規制や老人医療の無料化といった福祉政策で成果を上げましたが、人件費の増加や福祉偏重の予算などによって多くの財政赤字を残し、次世代の地方自治に負担を強(し)いる結果となりました。

なお、美濃部亮吉は憲法学者として「天皇機関説」を唱えた美濃部達吉(みのべたつきち)の長男であり、自身は「マルクス経済学者」としても知られています。

革新自治体は、私が住む大阪府でも誕生したことがありました。昭和 46 (1971) 年の大阪府知事選挙において、社会党と共産党の支持を受けた憲法学者の黒田了一(くろだりょういち)が、現職知事を約 25,000 票の僅差(きんさ)で破り、初当選を果たしたのです。

黒田知事は、選挙公約でもあった公害規制をはじめ、老人医療無料化や「十五の春は泣かせない」というセリフで有名な府立高等学校の増設など、低所得者層を重視した福祉政策を次々に行いました。

その後、昭和 50 (1975) 年の知事選で共産党のみの推薦を受けた黒田知事は、対立候補に約 45 万票の大差をつけて再選を果たしましたが、史上初の日本共産党単独与党の知事が誕生したことは、当時の衝撃的なニュースとなり、UPI 通信が「日本共産党が史上初めて自らのガバナー (知事) を持った」と世界に報じたほどでした。

しかし、福祉重視の政策などによって、他の革新自治体と同様に財政赤字が拡大したこともあり、次の昭和 54 (1979) 年の知事選では、対立候補に 12 万票の差で敗れ去っています。

## 2. 保守政権の動揺とバブル景気の始まり

昭和 47 (1972) 年 7 月、7 年 8 か月続いた佐藤栄作内閣に代わって、田中角栄(たなかかくえい)が「決断と実行」をキャッチフレーズとして内閣総理大臣に就任しました。

田中内閣が誕生する頃、世界情勢は大きな変化を遂げていました。同じ 1972 (昭和 47) 年 2 月に、アメリカのニクソン大統領が中華人民共和国を訪問して、毛沢東(もうたくとう) 主席や周恩来(しゅうおんらい) 首相と会談し、中華人民共和国を事実上承認したことで、米中の歴史的和解が実現しました。

この時期に米中が接近した背景には、1960 年代から続いていた「中ソ対立」と、ベトナム戦争におけるアメリカの苦戦があったと考えられています。米中がそれぞれ苦境に立たされる中で、まさに「敵の敵は味方」と言わんばかりに、国際社会の力学変動がもたらされたのでした。

なお、これより以前の 1971 (昭和 46) 年には、中華人民共和国が中華民国 (=台湾) に代わって国際連合に加盟するとともに、安全保障理事会の常任理事国に就任しています。

米中の歴史的和解を受けて、田中首相も中華人民共和国との国交樹立に向けて動き出し、内閣成立からわずか3か月足らずの昭和47（1972）年9月に、首相自らが訪中して周恩来首相と会談して「日中共同声明」を公表し、いわゆる「日中国交正常化」を実現させました。

一方、日中共同声明の直後に、日本政府が「日華平和条約は存続の意義を失い、終了したものと認められる」と表明したことにより、台湾の国民党政府が我が国との外交関係の断絶を通告してきました。

日本政府による台湾の安易な切り捨ては、日清戦争以来、戦前における約50年間の統治と、戦後の27年間にわたる両国の友好的な関係を無視するものとして、台湾の人々の激しい怒りを買いました。

ただし、翌昭和48（1973）年には日台交流民間協定を結ぶなど、国交断絶後も我が国と台湾との間では民間レベルでの経済や文化の交流が続いています。平成23（2011）年に我が国で未曾有（みぞう）の災害となった「東日本大震災」が起きた際、台湾から総額で200億円もの義援金が寄せられたのは記憶に新しいですね。日本国民の一人として、心より感謝申し上げます。

田中内閣は、当時太平洋沿岸に集中していた工業地帯を、全国各地の拠点都市に分散させるとともに、これらの間を新幹線や高速道路などの高速交通網で結ぶとする「日本列島改造論」を掲（かか）げて、公共事業を積極的に推進しました。

しかし、これらの政策は、将来の事業化を見込んでの土地投機などによる地価の高騰を招き、社会問題と化しました。

そんな折、我が国はおろか、世界中に大打撃を与える事態が発生しました。1973（昭和48）年10月に第4次中東戦争が勃発（ぼっぱつ）すると、アラブ石油輸出国機構（＝OAPEC）が石油供給量の削減を行ったため、石油輸出国機構（＝OPEC）が原油の輸出価格を大幅に引き上げたのです。

これをきっかけとして、後の世に「第1次石油危機（オイルショック）」と呼ばれた経済混乱が世界中を駆けめぐりましたが、低価格の原油を輸入することで高度経済成長を続けてきた我が国にとっては、特に深刻な打撃となってしまいました。

第1次石油危機に見舞われた我が国では、昭和48（1973）年11月に第二次田中角栄内閣が石油緊急対策要綱を閣議決定して総需要抑制策を行いました。この結果、我が国の消費が低迷するとともに、大型公共事業が凍結あるいは縮小されることとなりました。

また、田中内閣は、一般企業に対して石油・電力の20%削減を要請しましたが、大混乱の中で企業がこぞって原材料を買い占めたこともあって、「物不足」が喧伝（けんでん、盛んに言いふらすこと）されたことに伴い、トイレットペーパーや洗剤などが店頭から消えるなど、国民の間に一時的なパニックが起きました。



物不足がもたらしたパニックの影響を受けて、我が国の消費者物価指数は昭和 49 (1974) 年に 20% 以上も一気に上昇したことで「狂乱物価」と呼ばれた激しいインフレーションが起きました。

インフレを抑制するために、公定歩合(=一般の銀行に貸すお金にかかる利子のこと)が引き上げられました。それが企業の設備投資なども同時に抑制する流れにつながったこともあり、昭和 49 (1974) 年の経済成長率は戦後初のマイナス成長 (-1.2%) となってしまいました。当時の日本経済は、不況とインフレとが同時進行する「スタグフレーション」を招いたのです。

高度経済成長が終わりを告げたことにより、我が国では、この後「成長の限界」を考慮に入れた「安定成長」が志向されるようになりましたが、それは同時に「低成長時代」の幕開けでもありました。

ところで、原油価格の高騰は、我が国のみならず世界経済にも大打撃を与え、1973 (昭和 48) 年を境に経済成長率の低下や物価あるいは失業率を上昇させるなど、深刻な事態をもたらしました。

このため、日本・アメリカ・西ドイツ(後のドイツ)・イギリス・フランス・イタリアの 6 か国の首脳による「先進国首脳会議 (サミット)」が 1975 (昭和 50) 年に開催され、経済成長や貿易問題などの先進国間での経済政策を調整しました。

先進国首脳会議は「主要国首脳会議」とも呼ばれ、1976 (昭和 51) 年にはカナダが加わり、一般的には「G7 (サミット)」と呼ばれるようになりました。ソ連崩壊後にはロシアが一時加わって「G8」となりましたが、現在は「G7」に戻っています。

また、サミットは各国持ち回りで開催され、我が国ではこれまでに首都の東京や沖縄の名護市(なごし)、北海道の洞爺湖町(とうやこちょう)や三重県の伊勢志摩(いせしま)で行われています。なお、現在も使用可能な二千円紙幣(しへい)が平成 12 (2000) 年に発行されたのは、同年に沖縄でサミットが開催されたのが理由の一つです。

首相の政治資金調達をめぐる疑惑となった「金脈問題」によって、田中角栄内閣が昭和 49 (1974) 年 12 月に総辞職すると、かわって三木武夫(みきたけお)内閣が成立しました。三木内閣は「クリーン政治」をスローガンに掲げて、政治資金規正法を全面的に改正しました。

しかし、昭和 51 (1976) 年に、アメリカ・ロッキード社の航空機売り込みをめぐる、田中内閣時代の汚職事件が明るみになり、田中前首相が逮捕されるという事態が発生しました。これを「ロッキード事件」といいます。

ロッキード事件は国民の強い政治不信を招くとともに、自民党の一連の金権問題をめぐって、河野洋平(こうのようへい)ら一部の若手議員が自民党を離党して「新自由クラブ」を結成するなどの影響もあり、同年 12 月に行われた衆議院総選挙において、自民党が結党してから初めて単独過半数を割るという大敗を喫(き)くと、この責任を取って三木内閣は総辞職し、かわって福田赳夫(ふくだたけお)内閣が成立しました。

なお、三木首相は任期中の昭和 50 (1975) 年 8 月に靖国(やすくに)神社を参拝した際に「総理としてではなく、個人として参拝した」と発言しましたが、このことが、後にマスコミが首相あるいは大臣の靖国神社参拝に対して「公的か私的か」と騒ぎ立てるきっかけとなったほか、昭和天皇が靖国神社へのご親拝(しんぱい)を控えられる原因になったのではないかと考えられています。

昭和 51 (1976) 年 12 月に成立した福田内閣は、当時の円高不況や、欧米との貿易摩擦の解消、あるいは東南アジア諸国との関係強化をめざすとともに、昭和 47 (1972) 年に国交正常化させた中華人民共和国との条約交渉に臨み、昭和 53 (1978) 年 8 月に「日中平和友好条約」を結びました。

条約において、主権・領土の相互尊重や、相互不可侵・相互内政不干渉が明記されるとともに、中華人民共和国側からの賠償金請求が放棄されました。

しかし、実際には、この後に我が国側からの「政府開発援助(=ODA)」などによって、巨額な経済援助を引き出すこととなり、中華人民共和国が国内総生産(=GDP)で我が国を抜いた後も続けられました。

ちなみに、福田内閣時代の昭和 52 (1977) 年 9 月に、日本赤軍によってダッカ日航機ハイジャック事件が起きた際に、日本政府は「人命は地球より重い」として、犯人側の人質解放の条件を飲み、身代金を支払ったのみならず、超法規的措置(そち)として 6 人の刑事被告人や囚人の引き渡しを行いました。このことが「テロリストの脅迫(きょうはく)に屈した」として、国際的な批判を浴びることとなりました。

なお、このハイジャック事件の後に、昭和 52 (1977) 年 11 月の横田めぐみさん(当時中学 1 年生)など、北朝鮮による日本人拉致(らち)事件が急増しています。

福田内閣の後を受けて、昭和 53 (1978) 年 12 月に成立した大平正芳(おおひらまさよし)内閣は、国会における「保革伯仲」状態と与党内紛が続く中で、財政再建をめざしました。

ところで、大平内閣時代の昭和 54 (1979) 年 4 月に、我が国の伝統文化に根差すとともに、日本人の歴史観の根幹を形成してきた元号が法制化されました。いわゆる「元号法」のことです。

大化の改新の始まりでもある「乙巳(いっし)の変」が起きた 645 年に、我が国初の元号である「大化」が定められて以来、皇室のご存在と密接な関係にあるとともに、古くからの国民生活に密着した民族的な遺産でもあった元号は、明治元(1868)年に「一世一元の制」が定められるとともに、明治 22 (1889) 年の「皇室典範(こうしつてんぱん)」で法制化されました。

しかし、大東亜戦争の敗北後、GHQ によって皇室典範における元号に関する条項が削除されたため、元号制度は法的根拠を失っていましたが、昭和 52 (1977) 年から 53 (1978) 年にかけて、多くの地方自治体が元号法制化要求決議を行うなど、国民的要求が高まったことによって、新たに「元号法」が制定されたのです。

なお、元号法の内容は以下のとおりです。

第1項 元号は、政令で定める。

第2項 元号は、皇位の継承があった場合に限り改める。

1979（昭和 54）年 2 月にイラン革命が起きると、これをきっかけに石油生産が中断されたことを受けて、原油価格が大幅に上昇しました。これを「第 2 次石油危機」といいます。2 度にわたる石油危機において、企業は「省エネルギー」を進めたほか、新規採用の抑制やパート労働への切り替えなどで人件費を削減した「減量経営」を行いました。

こうした努力の結果、第 2 次石油危機の影響は、かつての第 1 次石油危機と比べるとそれほど大きいものではなく、危機を乗り切った大平内閣は財政再建をめざし続けましたが、昭和 55（1980）年の衆参同時選挙の期間中に、大平首相が死亡しました。

現役首相の急死という非常事態を受け、弔（とむら）い合戦となった選挙戦は、自民党が安定多数を獲得するなど圧勝に終わり、鈴木善幸（すずきぜんこう）が新たに内閣を組織しました。

鈴木内閣は「増税なき財政再建」をめざして第 2 次臨時行政調査会（＝臨調）を発足させたほか、参議院選挙の全国区で「比例代表制」を導入しました。その他、鈴木首相は現職の内閣総理大臣として初めて北方領土や復帰後の沖縄を視察しています。

ところで、この鈴木内閣の時代に、我が国の教育や国益そのものを著しく損ねる出来事が起きてしまったのをご存じでしょうか。いわゆる「教科書誤報事件」のことです。

鈴木内閣時代の昭和 56（1981）年に、政府与党の自民党が教科書制度改革案を発表しましたが、これに危機感を抱いた人々によって「日本が再び軍国主義の道を歩む」などと政治問題化されたとともに、わざわざ中華人民共和国や韓国に「ご注進」が行われました。

そして、翌昭和 57（1982）年 6 月に「日本の教科書検定によって、華北（かほく、チャイナの北部地域のこと）への『侵略』が『進出』に書き換えられた」と我が国の大新聞が一斉に報道し、中華人民共和国や韓国が日本政府に抗議する騒ぎとなりましたが、これは全くのデマであり、明らかな誤報でした。

にもかかわらず、当時の宮澤喜一（みやざわきいち）内閣官房長官が「近隣の諸国民の感情に配慮した教科書にする」という主旨の発言をしたこともあって、以後の教科書検定において「近隣諸国条項」という名の自主規制が設けられてしまったのです。

教科書誤報事件によって、我が国の教科書検定という、完全に日本国内の問題でありながら、中華人民共和国や韓国に「検閲（けんえつ）権」を認めてしまったことで、健全な青少年の育成に欠かせない教科書が、外国の干渉を平気で受けいれるようになってしまいました。

しかも、この問題が表面化した以降に、中韓両国による執拗（しつよう）な内政干渉や、我が国の謝罪外交が常態化するという悪しき慣習を生み出してしまい、それらは今もなお我が国に深刻な影響を

及ぼし続けています。

なお、事実と全く異なる報道を行った大新聞のうち、その後に正式に謝罪をしたのは、産経新聞ただ一社のみです。

昭和 57 (1982) 年 11 月、鈴木善幸にかわって中曽根康弘(なかそねやすひろ)が首相となり、内閣を組織しました。「戦後政治の総決算」を唱えた中曽根内閣は「行財政改革」を推進して、電電公社と専売公社を昭和 60 (1985) 年に民営化 (現在の NTT と JT) したほか、昭和 62 (1987) 年には国鉄(=日本国有鉄道)を分割民営化 (現在の JR グループ) させました。

また、昭和 59 (1984) 年には、首相直属の諮問(しもん、意見を求めるという意味)機関である臨時教育審議会(=臨教審)を設置して教育改革に着手したほか、外交では日米関係の緊密化を図り、当時のアメリカのロナルド・レーガン大統領と愛称で呼び合うほどの親密な関係を構築しました。いわゆる「ロン・ヤス」関係のことです (詳細は後述します)。

中曽根内閣は、昭和 61 (1986) 年の衆参同時選挙で自民党が圧勝するなど、安定した政治ぶりを見せましたが、昭和 62 (1987) 年に財政再建のための大型間接税の導入に失敗すると、同年 11 月に約 5 年続いた政権に幕を下ろしました。

ちなみに、大型間接税は後の竹下登(たけしたのぼる)内閣によって「消費税」として実現し、平成元 (1989) 年 4 月 1 日より実施されました (詳しくは次回の講演で紹介します)。

ところで、中曽根首相が昭和 60 (1985) 年に終戦記念日である 8 月 15 日に靖国神社を公式に参拝した際に、教科書誤報事件と同様に中韓両国などによる猛反発を受けたことで、以後の参拝を中止しました。

このことが、我が国の一部マスコミが中心となって歴代首相や大臣らが靖国神社に参拝することをためらわせる風潮をつくり上げるきっかけとなったのではないかと考えられており、現在の安倍晋三(あべしんぞう)内閣にまでその影響が続いてしまっています。

なお、中曽根首相が靖国神社への参拝を取りやめた昭和 61 (1986) 年の終戦記念日に、昭和天皇は以下の御製(ぎょせい、天皇による和歌のこと)をお詠(よ)みになっておられます。

「この年の この日にもまた 靖国の みやしろのことに うれひはふかし」

1980 年代前半の我が国は、第 2 次石油危機を省エネルギー化の成功で乗り切ったこともあり、低率ながら安定した成長を続けました。また、省エネルギー化をもたらした、優れた技術を持つ日本製の工業製品が世界を席卷(せっけん)したことで、我が国の輸出が拡大しましたが、それは同時に、欧米先進国の日本に対する輸入超過となり、特にアメリカは、毎年膨大(ぼうたい)な額の対日貿易赤字を続けました。

このため、アメリカは我が国に自動車などの輸出自主規制を求める一方で「農産物の輸入自由化」を強く迫るようになりました。これを「貿易摩擦(まさつ)」といいます。

アメリカの要求に対して、我が国はウルグアイ＝ラウンドでの交渉を通じて、昭和 63 (1988) 年には牛肉とオレンジの輸入自由化を、平成 5 (1993) 年にはコメ市場の部分開放を決定しました。

こうして、我が国に外国産の農作物が広く輸入されるようになりましたが、確かに外国産には価格の安さというメリットがあるものの、コメを中心としていわゆる「国産信仰」も同時に高まったことで、当初のアメリカの思惑は、必ずしも実現したとは言えない状況となっています。

我が国における農産物の輸入自由化を実現したアメリカでしたが、貿易摩擦がその後も続いたこともあって、平成元 (1989) 年からの「日米構造協議」において、アメリカは「貿易の不均衡の原因は両国における諸制度や構造そのものにある」として、我が国の経済構造の改革を求めました。

また、それ以前の昭和 60 (1985) 年には、アメリカの呼びかけで国際通貨基金 (=IMF) の五大国 (日本・アメリカ・西ドイツ・フランス・イギリス) による 5 か国蔵相・中央銀行総裁会議 (=G5) が開かれ、ドル高是正のための「プラザ合意」が結ばれました。

プラザ合意が成立した背景には、円高ドル安を誘引(ゆういん)することによって日本製品の勢いを挫(くじ)き、対日貿易赤字を減らすと同時に、円高で日本製品が高くなれば、輸出で富を得ている日本経済に大きな打撃を与えられるであろう、という欧米先進国の思惑がありました。

事実、その後の円の価値が 2 倍近くに跳(は)ね上がり、我が国は一時期「円高不況」と呼ばれた不景気に苦しむことになったのですが、ここから「V 字回復」の復活を遂げて、空前の好景気を迎えることになるのです。

なお、G5 はその後にカナダ・イタリアを加えて、先進 7 か国財務大臣・中央銀行総裁会議 (=G7) が開かれるようになったほか、G7 にオランダ、ベルギー、スウェーデン、スイスを加えた先進 11 か国財務大臣・中央銀行総裁会議 (=G10) や、中華人民共和国などが加わった主要 20 か国財務大臣・中央銀行総裁会議 (=G20) も開催されています。

円高不況の到来に伴い、日本銀行は公定歩合を引き下げました。なぜなら、公定歩合を下げることによって、銀行が企業にお金を貸しやすくなり、企業が不況を乗り越えやすくなるからです。

また、円高の加速によって、我が国は内需拡大型の経済転換を強いられたことで、公共事業の拡大や、所得税減税による内需拡大・低金利政策などが矢継ぎ早に実施されました。

これらの政策が功を奏すると同時に、輸出産業がマイクロ＝エレクトロニクス技術の導入や、コンピュータや通信機器を用いた生産・流通・販売のネットワーク化を行うことによって、我が国は不況を克服したのみならず、貿易収支も大幅な黒字を記録しました。

円高不況を乗り越えた我が国では、膨大な資金が余剰(よじょう)となりましたが、これらが株や土地に投入されたことによって、地価や株価が右肩上がりに上昇して、我が国は空前の好景気を迎えることになりました。いわゆる「バブル景気(=バブル経済)」の始まりです。

なお、バブル景気を迎えて「経済大国」となった我が国は、1980年代に発展途上国への「政府開発援助(=ODA)」が世界第1位となったほか、好景気で日本人の生活が豊かとなったことで労働運動が衰退し、平成元(1989)年には労使協調路線の「日本労働組合総連合会(=連合)」が成立し、従来の総評も合流しました。

ところで、バブル景気といえば、一般的には「投機的な面が強く、実態とかけ離れていた」という否定的なイメージが強いようです。

確かに、バブル景気には経済の実態を反映していない側面がありましたが、自由経済の下では、こうした事態は有り得ない話ではなく、時間が経てば自然に落ち着くか、あるいは政策によって緩やかに収束させれば良いのです。

バブル景気で株価や地価が上がって、大儲(もう)けをした人がいたのも事実ですが、それも資本主義経済の原則の一つに過ぎず、逆に言えば「誰しものが利益を上げる機会がある」という面では平等といえました。

また、土地の値段が暴騰(ぼうとう)して、一般庶民(しょみん)にとって「高嶺(たかね)の花」となったとしても、需要と供給のバランスがある以上は、いずれは妥当(だとう)な値段まで下がったはずです。

こういう場合、一番やってはいけないのが「一部の人間が私有財産を蓄(たくわ)えることは悪である」という、平等主義あるいは社会主義思想によって、人為(じんい)的など外部の力で無理やり景気を終結させることなのですが、我が国は実際にその「禁じ手」を行ってしまうのです(詳しくは次回の講演で紹介します)。

### 3. 昭和から平成へ

大東亜戦争の敗北によって、我が国は大きな痛手をこうむることになりましたが、戦後の復興は、文化の様々な分野での新しい流れを生み出しました。

文学では、社会常識や既成のリアリズムに挑戦したり、自身の戦争体験を表現したりするといった、戦後の新しい価値観を代表した、太宰治(ださいおさむ)や坂口安吾(さかぐちあんご)、大岡昇平(おおおかしょうへい)や野間宏(のまひろし)などの作品が、当時の人々の話題を呼びました。

その一方で、三島由紀夫(みしまゆきお)や川端康成(かわばたやすなり)といった、日本民族の独自の美的感覚を追求した小説や、日本における近代批評の先駆者となった、小林秀雄(こばやしひでお)による我が国の古典や芸術を題材とした評論文など、古来の伝統を重んじる作品も発表されました。

この他、保守主義の論客として、安易な進歩主義を批判した福田恆存(ふくだつねあり)や、松本清張(まつもとせいちょう)や司馬遼太郎(しばりょうたろう)、あるいは池波正太郎(いけなみしょうたろう)といった、大衆向けでありながら芸術性を失わない中間小説や、星新一(ほしんいち)や筒井康隆(つついやすたか)、小松左京(こまつさきょう)のようなSF小説なども、多くの人々に広く読まれました。

なお、昭和45(1970)年11月25日に、三島由紀夫は東京の市ヶ谷(いちがや)駐屯地で、日本民族の精神的覚醒(かくせい)を強く訴えた後に自決し、人々に大きな衝撃を与えています。

科学や芸術の分野においては、中断していた文化勲章の授与が昭和21(1946)年に復活し、昭和23(1948)年以降は毎年11月3日の「文化の日」に授与されるようになりました。

また、昭和24(1949)年には、理論物理学者の湯川秀樹(ゆかわひでき)が日本人で初めてノーベル賞(物理学賞)を受賞し、敗戦後の国民に大きな勇気を与えました。同年には、あらゆる分野の科学者を代表する機関としての「日本学術会議」が設立されています。

同じ昭和24(1949)年には、法隆寺金堂壁画が火災で焼損するという出来事がありましたが、これをきっかけとして、翌昭和25(1950)年に「文化財保護法」が制定され、国宝などの貴重な伝統的文化財が保護されるようになりました。

なお、日本人のノーベル賞受賞者はその後も様々な分野で増え、平成30(2018)年現在、5分野で27人(ただし、うち3名は日本出身の外国籍)が受賞しています。

戦後の放送メディアでは、昭和26(1951)年にラジオの民間放送が始まったほか、昭和28(1953)年には日本放送協会(=NHK)がテレビ放送を開始しました。

歌謡曲では、終戦後の混乱期に並木路子(なみきみちこ)の「りんごの唄」に代表される、軽快かつ明るい歌が流行したほか、美空(みそら)ひばりが多くの流行歌を生み出し、国民に長く愛されました。

大衆娯楽としての映画は、戦後に黄金時代を迎えました。昭和29(1954)年には、黒澤明(くろさわあきら)が「七人の侍」で、溝口健二(みぞぐちけんじ)が「山椒大夫(さんしょうだゆう)」で、それぞれヴェネツィア国際映画祭で銀獅子賞を獲得しました。また、小津安二郎(おづやすじろう)は「東京物語」などによって、伝統的な日本の家族の美風を、独自の視点で表現しました。ただし、テレビの一般家庭への普及によって、映画界は次第に斜陽産業と化していきました。

スポーツの分野では、水泳の古橋広之進(ふるはひろのしん)が「フジヤマのトビウオ」と呼ばれた泳ぎで世界の注目を集めたほか、プロレスで一時代を築いた力道山(りきどうざん)や、東京オリンピックのマラソンで銅メダルを獲得した円谷幸吉(つぶらやこうきち)、プロ野球で読売ジャイアンツの黄金時代の主力となった長嶋茂雄(ながしましげお)や王貞治(おうさだはる)など、次々と新たなスターが誕生しました。

活字文化では、終戦後のGHQによる占領政策の影響もあり、マルクス主義に対する制約がなくな

ったこともあって、学会や論壇ではマルクス主義的な思想が流行しましたが、その流れを受けて、丸山眞男(まるやままさお)や大塚久雄(おおつかひさお)らが執筆した「世界」が創刊されたほか、戦時下で休刊していた「中央公論」や「改造」も復刊されました。

安保闘争が激化した 1960 年代には、革新的な立場の「朝日ジャーナル」や、保守的な立場の「諸君！」が創刊され、高度経済成長後に全盛期を迎えた、学園紛争や進歩的文化人といった左派勢力の台頭の中で、昭和 48 (1973) 年には、産経新聞社から保守的な雑誌である「正論」が創刊されました。

出版界では、昭和 20 年代後半から週刊誌ブームが起こり、「週刊文春」や「週刊新潮」など、多くの出版社が週刊誌を発行しました。また、少年向けの漫画週刊誌も登場し、手塚治虫(てづかおさむ)や長谷川町子(はせがわまちこ)などの漫画が広く読まれたことで、本来は子供向けの娯楽であった漫画が、次第に大人にも親しまれるようになりました。

その後、日本の漫画家が描いたキャラクターの中から、世界中の子供に好かれるものも数多く生まれ、我が国の漫画文化は世界を席卷するまでの成長を遂げたのです。

なお、クラシックの音楽の世界では、伊福部明(いふくべあきら)や黛敏郎(まゆづみとしろう)といった作曲家があらわれ、日本的な素材や美化を生かした曲が、幅広い国民の支持を受けました。

前回 (第 67 回) 述べたように、昭和 20 年代にかけて全国をご巡幸なされた昭和天皇でしたが、昭和 47 (1972) 年にアメリカから返還された、沖縄県へのご巡幸が達成できていませんでした。

昭和 62 (1987) 年に沖縄で秋の国民体育大会が行われることになり、開会式ご出席も兼ねてようやく念願のご行幸(ぎょこう)が実現できると思われましたが、その直前に、ご病気によって中止となってしまいました。

陛下のご無念のお気持ちは、以下の御製で私たちもうかがい知ることができます。

「思はざる 病(やまい)となりぬ 沖縄を たづねて果(はた)さむ つとめありしを」

実はこの当時、昭和天皇は病魔に蝕(むしば)まれておられました。宮内庁は陛下の玉体(ぎょくたい、天皇などの身分の高い人物のからだのこと)にメスを入れる決断を下しました。手術は成功して昭和天皇はお元氣を取り戻されましたが、翌昭和 63 (1988) 年の夏頃から、急激に体調が悪化されました。

終戦記念日の 8 月 15 日に日本武道館で行なわれた全国戦没者追悼式に際して、昭和天皇はご療養先的那須御用邸(なすごうてい)からヘリコプターで駆けつけられましたが、そのやつれたお姿に対して、多くの国民が息をのみました。

この日の陛下の御製です。



「やすらげき 世を祈りしも いまだならず くやしくもあるか きざしみゆれど」

御用邸から皇居に戻られて間もない9月19日の夜、昭和天皇は大量の吐血をされてご重体となられました。天皇陛下のご不例に際し、各地で計画されていた祭りや祝賀行事などが一斉に中止になるなど、日本国内は自粛(じしゅく)モード一色になりました。

その余りもの自粛ぶりに、一部の国民やマスコミからは不満の声も上がりましたが、国民のこのみはずっとお考えになり、自らを顧(かえり)みられることのなかった陛下がご重体となっておられるというのに、何も考えずに馬鹿騒ぎをすることが果たして許されるのでしょうか。その証拠に、陛下のお見舞いのため皇居へ記帳に訪れた国民の数は、ご不例から3か月間で延べ800万人を越えているのです。

昭和天皇のご容態はその後も芳(かんば)しくない日々が続きましたが、そんな中でも陛下は国民のことを第一にお考えになっておられました。この年の我が国では秋の長雨が続いていましたが、そんなある日、雨音を耳にされたご病床の昭和天皇が「雨が続けているが、稲の方はどうか」とコメの作柄(さくがら)を案じられたというエピソードが残っています。

ご不例になられてからも、陛下は驚異的な生命力で病魔と闘っておられましたが、年が明けた昭和64(1989)年1月7日午前6時33分、太陽が静かに沈んでいくように、昭和天皇は崩御(ほうぎょ、天皇・皇后・皇太后・太皇太后がお亡くなりになること)されました。御年87歳でした。

昭和天皇の崩御に際して、多くの国民が悲しみに包まれました。崩御から約1か月半後の2月24日に、新宿御苑でおごそかに行なわれた大喪(たいそう)の礼では、折からの氷雨にもかかわらず、世界164か国、28国際機関の弔問(ちょうもん)使節が世界各国から参集しました。

わずか半世紀近く前に世界の多くの国を相手に激しく戦った国の元首であるにもかかわらず、恩讐(おんしゅう)を越えて、昭和天皇に弔意(ちょうい)を示したのです。また、皇居から新宿御苑へ続く6.5kmの雨の沿道において、昭和天皇をお見送りした国民の数は、実に60万人にも及びました。

昭和という激動の時代を長く生き抜き、国民の象徴として我が国を支えてこられた昭和天皇。自らが果たすことがかなわなかった沖縄へのご行幸は、今上陛下(きんじょうへいか)によって平成5(1993)年4月に実現されました。

そして崩御から18年後の平成19(2007)年、昭和天皇のお誕生日である4月29日が、「激動の日々を経て、復興を遂げた昭和の時代を顧み、国の将来に思いをいたす」との目的で、新たに「昭和の日」として蘇(よみがえ)りました。

昭和が終わって早や30年近くが過ぎましたが、国民とともに歩まれた昭和天皇の大御心(おおみこころ)は、今もなお、そして永久に日本国民の心の中に生き続けていくことでしょう。

昭和64(1989)年1月7日に昭和天皇が崩御されると、皇太子明仁(あきひと)親王が直ちに皇位を継

承され、第 125 代天皇とされました。また、元号法の規定に基づいて、翌 1 月 8 日から、元号が「昭和」から「平成」に改まりました。

新たな元号となった「平成」は、チャイナの古典である「史記」の「内平外成(内平かに外成る=うちたいらかにそとなる)」と、「書経」の「地平天成(地平かに天成る=ちたいらかにてんなる)」が由来であり、「内外(うちそと)や天地ともに平和が達成される」という意味が込められています。

昭和天皇の崩御から 2 年近い服喪(ふくも)の時を経た、平成 2 (1990) 年 11 月 12 日には、天皇陛下のご即位の大礼が盛大に執(と)り行われ、外国からも国家元首級の約 70 人を含む 158 か国、2 国際機関の祝賀使節が訪れました。

また、同月 17 日には、中央奉祝大パレードと大提灯行列が盛大に行われ、国民がこぞって陛下のご即位をお祝いしたほか、22 日深夜から 23 日未明にかけて、古来「瑞穂(みずほ)の国」の祭祀(さい)権者でもあられる天皇陛下の重要な儀式である「大嘗祭(だいじょうさい)」が、厳肅(げんしゅく)に齋行(さいこう)されました。

## 4. 冷戦体制の崩壊

第二次世界大戦終結後から激しくなったアメリカとソ連による冷戦は、1962 (昭和 37) 年のキューバ危機をきっかけとして核軍縮の動きがみられ、1970 年代に入ってアメリカがベトナムから撤退する頃になると、米ソ両首脳は緊張緩和へと向かうようになりました。この動きを「デタント」といいます。

しかし、デタントによってアメリカの国防費が低く抑えられたのに対して、ソ連は 1970 年代にかけて大幅な戦略核兵器の増強を行い、ICBM (大陸間弾道ミサイル) や SLBM (潜水艦発射弾道ミサイル) の保有量がアメリカを上回るようになりました。

戦略核兵器でアメリカを抜き去り、優位に立ったソ連は、返す刀で石油の供給地である中東に包囲網(ほういもう)を仕掛けるため、1977 (昭和 52) 年にはエチオピア、1978 (昭和 53) 年には南イエメンとアフガニスタンでクーデターを起こさせ、親ソ政権を樹立させました。

ソ連の野望は極東にも向けられ、昭和 53 (1978) 年には、我が国固有の領土である北方領土のうち、国後(くなしり)・択捉(えとろふ)・色丹(しこたん)島に一個師団(兵力約 12,000 人)に相当する地上部隊を再配備したほか、長距離砲や対地攻撃用ヘリコプターまで配備するなど、極東における緊張感が高まりました。

ソ連の暗躍(あんやく)によって親ソ政権が誕生したアフガニスタンでしたが、1979 (昭和 54) 年 9 月に再びクーデターが起こって政権が倒れると、ソ連は同年 12 月にアフガニスタンに軍事介入を行いました。

ソ連による軍事介入は、中東包囲網の一環であるアフガニスタンを手放さないというソ連の意思を

世界に示すとともに、ソ連の武力進攻がこの後もあり得るという厳然たる事実を明らかにしましたが、北方領土におけるソ連の軍事力増強を見せつけられていた我が国は、より一層の強い危機感を抱くようになりました。

また、ソ連の野望が世界に示されたことは、同時に米ソ間の緊張が再び高まったことを意味しており、デタントが崩壊するとともに、翌 1980（昭和 55）年に行われた、ソ連でのモスクワオリンピックに対して、アメリカや我が国を含む西側諸国の多くが、アフガニスタン侵攻への抗議を理由にボイコットしました。

なお、1980（昭和 55）年夏にポーランドで自主独立の労働組合として「連帯」が結成され、政治の民主化を求めましたが、これに対してソ連が軍事介入をほのめかして圧力をかけると、翌 1981（昭和 56）年にポーランド軍部がクーデターを起こして、ヴァウエンサ（＝ワレサ）氏を中心とする「連帯」の幹部が逮捕されるなど、ソ連による脅威は東側諸国にまで容赦なく及びました。

ちなみにヴァウエンサ（＝ワレサ）氏は、その後 1983（昭和 58）年にノーベル平和賞を受賞したほか、民主化後の 1990（平成 2）年には、選挙によってポーランドの大統領に就任しています。

ソ連によるアフガニスタン侵攻を受けて、1981（昭和 56）年に新たに共和党のロナルド・レーガンが大統領となったアメリカでは、大幅な減税や規制緩和による経済再建が図られました。

また、当時のイギリスのサッチャー首相（保守党）は、経済に対する政府の過度の介入を避け、民間の活力に重きを置いた「小さな政府」をめざそうとする「新保守主義」を唱えていましたが、レーガンはサッチャー政権と協調したうえで「強いアメリカ」を標榜（ひょうぼう、主義・主張や立場などを公然と表すこと）して、ソ連に対する強硬姿勢を見せました。

レーガンによる軍備の拡大は、必然的にソ連との軍拡競争をもたらしたため、米ソによる「新冷戦」と呼ばれましたが、果てしない軍拡競争によって、経済が急速に悪化したアメリカは、海外製品の流入などによる国内産業の空洞化や、国家財政と国際収支のいわゆる「双子の赤字」に苦しんだのみならず、世界最大の債務国へと転落してしまいました。

先述した、アメリカによる我が国に対する自動車などの輸出自主規制や、農産物の輸入自由化を強く求めるといった「貿易摩擦」は、こうした背景から生まれたものでした。アメリカからすれば「誰がお前の平和を守ってやっているんだ」という思いがあったのかもしれませんが。

さて、イギリスのサッチャー政権と協調したレーガン大統領でしたが、日本に対して貿易摩擦に対する厳しい姿勢を見せた一方で、外交面では我が国との関係をむしろ強めました。

当時の我が国は中曽根康弘首相の時代でしたが、中曽根首相はレーガンと愛称で呼び合う（いわゆる「ロン・ヤス」）ほどの関係を構築し、日米関係は一気に緊密化しました。

レーガンが日本を味方に引き入れたのには大きな理由がありました。円高不況を乗り越え、バブル

景気を迎えつつあった当時の我が国の国内総生産（＝GDP）は、アメリカに次いで世界第2位であり、しかもそのアメリカに迫る勢いを見せていました。

アメリカは我が国の力を警戒するとともに「強い日本」と連携(れんけい)することで、ソ連との果てしない軍拡競争を有利に展開しようとして算段したのです。そして、そこに世界に大きな影響力を保持していた、かつての「大英帝国」が加われれば、まさに「鬼に金棒」でした。

イギリスと日本との連携によって、アメリカはソ連との軍拡競争に結果として勝ち抜くことになったのですが、裏を返せば、1980年代後半の世界は、日米英の3か国で動かすことが可能であったということの意味していました。

なお、我が国が戦後に「国際情勢をも動かすことができる大国」として本格的に復活したのは、中曽根内閣の頃からです。中曽根氏には「靖国神社への参拝を取りやめた」という大きな失点があり、評価の分かれるところではありますが、レーガンやサッチャーとともに一時代を築き上げたという歴史的意義に関しては、もっと語られてよいと思います。

それでなければ、我が国の最高勲章の一つである大勲位菊花大綬章(だいくんいきっかだいじゅしょう)を、存命中に授与されるということもなかったでしょう。なお、中曽根氏と同じように大勲位菊花大綬章を生前に授与されたのは、戦後ではいずれも元首相の吉田茂(よしだしげる)と佐藤栄作のみです。

昭和54(1979)年に社会学者エズラ・ヴォーゲル氏の著書である「ジャパン・アズ・ナンバーワン」が発表され、世界的ベストセラーとなりましたが、中曽根内閣の頃には「日本はアメリカ以上の大国になるかもしれない」と世界中の人々が本当に考える時代を構築していたのです。

ちなみに、我が国が安定成長期からの円高不況を乗り越え、空前の好景気を迎えた1980年代に関しては、一般的には「バブル景気」と否定的に語られることが多いですが、その一方で「黄金の80年代」という呼び方も有名です。

ところが、冷戦の終結とソ連崩壊後の1990年代に入ると、「世界の警察」を自任したアメリカが、それに伴う国際的な非難や、軍事費の莫大(ばくだい)な増強もあって、かつての勢いに陰りが見られるようになりました。

我が国もバブル崩壊(詳しくは次回の講演で紹介します)後の不況が長引いたこともあって、国内総生産(＝GDP)が30年近く前からほとんど上昇していないほど経済が停滞(ていたい)していますし、またイギリスもヨーロッパ連合(＝EU、詳しくは後述します)の設立以後はその影響力が低下するなど、世界の情勢はすっかり様変わりしました。

そんな中、勢いを増しつつあるのが、日米英の連携時代にはGDPが日本の10分の1ほどしかなかった中華人民共和国です。GDPで既に我が国を上回った中華人民共和国は、年間予算の多くを軍事費に回すことで、世界での影響力をますます強めています。

それに対して、GDP が横ばいのままのみならず、後述する歴史問題での「いわれなき誹謗中傷(ひぼうちゅうしょう)」を受けている我が国の停滞ぶりが、中華人民共和国の増大にますます拍車をかけているのが今の世界情勢であることを、私たち日本国民はもっと理解すべきではないでしょうか。

さて、ソ連との軍拡競争によって、先述したように世界最大の債務国に転落したアメリカでしたが、自由主義（資本主義）国家であったことから、景気の回復などによって財政再建を実現できる余地が残されていました。

なぜなら、自由主義社会を本当に回しているのは、他でもない資産家、すなわち「金持ち」だからです。金持ちが産業を創造し、人を雇い、また贅沢(ぜいたく)をすることによって、国の資産が循環するとともに、新たな文化が栄えて、さらなる経済発展が望めるのです。

しかし、軍拡競争によって軍事費が増大したことで、アメリカと同様に財政状況が悪化したソ連は、もっと深刻な問題と化しました。なぜなら、ソ連の国家体制が「社会主義（共産主義）」だったからです。

本来であれば、金の産出や石油の埋蔵といった資源に恵まれ、世界有数の大穀倉(こくそう)地帯であるウクライナを支配に置き、無限大に広がる森林や広い国土を有していたソ連は、世界一の裕福な国家になれる素地を十分に持っていました。

ところが、私有財産を敵視し、富を国家で分配するという社会主義体制において、自らの能力で稼いだ資産がすべて「悪」とみなされたことが、ソ連にとって致命傷となったのです。なぜそう言い切れるのでしょうか。

私有財産を認めない社会主義国家では、経済の運営を国家が計画的に管理するという、いわゆる「計画経済」が行われました。

ということは、仮に事業に成功しても、国民は私産を一切得られませんし、それどころか、どれだけ頑張って働いたとしても、計画経済の下では、ノルマのみを実現させた人間と同じ価値としか見られないのです。

このような体制で、どうやって労働意欲を高められるというのでしょうか。計画経済が長く続いたことは、必然的に労働力の低下をもたらしたことで、結果として「計画が実現できない経済」と化しました。

それでも、かつての「五か年計画」のように、資源が豊富な間は、まだ国家として十分に機能していました。しかし、有り余る資源を使い切るか、あるいは国家として使えなくなるまでに体制が低下したことによって、もはや修復が不可能になるまで財政状況が悪化してしまったのです。

アメリカとの軍拡競争によって経済状況が極端に悪化したソ連でしたが、何とか体制を立て直そうとする政治家があらわれました。1985（昭和60）年に共産党書記長に就任したゴルバチョフです。

就任当時 54 歳の若さだったゴルバチョフは、それまでの社会主義体制の立て直し（これを「ペレストロイカ」といいます）に着手し、情報公開（これを「グラスノスチ」といいます）を軸とした政治や社会の自由化を推進しました。

また、アメリカとの軍拡競争が国家財政の危機を招いたことから、ゴルバチョフはアメリカなどの西側諸国と折衝を重ね、1987（昭和 62）年に中距離核戦力（IMF）全廃条約をアメリカと調印したほか、翌 1988（昭和 63）年には国連総会に自ら出席して 50 万人の兵力削減を約束し、また同年には軍事介入したアフガニスタンからの撤退を始めました。

さらには、1989（平成元）年 12 月に地中海のマルタ島で、アメリカのブッシュ大統領（共和党）との会談に臨んだ後に、米ソ両首脳による「冷戦の終結」が宣言され、東西冷戦が事実上の終止符を打ちました。これを「マルタ会談」といいます。

アメリカとの冷戦終結を実現したソ連のゴルバチョフは、同時に国内における改革を継続するため、1988（昭和 63）年に憲法を修正して、翌 1989（平成元）年には国会に相当する人民代議員大会を開設すると、さらに翌 1990（平成 2）年には新設された大統領に自ら就任しました。

しかし、アメリカと和解するために軍縮に踏み切ったことは、ソ連の軍事力が低下したと同時に、他の東欧諸国に対する締め付けが弱くなったことを意味していました。

このため、東西冷戦の終結と相まって、ソ連という「支柱」を失った他の東欧共産主義国家は、雪崩（なだれ）を打って崩壊への道を歩むようになりました。

例えば、東西冷戦の象徴とされてきた「ベルリンの壁」が 1989（平成元）年 11 月に崩壊したほか、翌 1990（平成 2）年には東西ドイツの再統一が実現しました。また、ポーランドやハンガリー、チェコスロバキアなどが無血で民主化が成し遂げられた一方で、ルーマニアではチャウシェスク大統領が公開で銃殺刑に処されるなど、流血の革命となりました。これら一連の流れを「東欧革命」といいます。

さて、東欧で共産主義国家が次々と倒れていったのには、ソ連と同様に経済状況が悪化したことや、ソ連自身の弱体化による民主化運動の高まりがあったのは間違いないですが、もう一つの「隠された理由」があることをご存知でしょうか。

実は、冷戦の終結に最も貢献したのは我が日本なのです。

かつて我が国は、明治維新から日清戦争・日露戦争を経て、短期間で世界の大国にまで駆け上りました。しかし、欧米列強の白色人種国家に目の敵（かたき）にされ、近代国家の運営に不可欠な石油を禁輸されたことがきっかけとなって、我が国は大東亜戦争を戦い、そして敗れました。

その後、占領期から朝鮮特需、そして高度経済成長を経て、見事に復興を成し遂げ、世界有数の経済大国となった我が国は、二度にわたる石油危機も乗り越え、次々と新商品を開発するようになり

ました。

日本の優れた製品は、やがて東欧諸国にも輸出されるようになりましたが、共産主義国家で経済が悪化し、技術力も停滞したままの東欧諸国では「Made in Japan」のハイテク製品をつくることができませんでした。

かつての歴史を知る東欧諸国民にとって、見下していたはずの黄色人種国家である日本の製品が、自国産のものよりも優れているというのは、たとえ日本が日露戦争でロシアに勝った国であるということが分かっているにもかかわらず、それはそれで屈辱的(くつじょくてき)なものでした。

ところが、日本と同じだけのハイテク製品を、マレーシアやインドネシアなど、かつて白人国家の植民地であった国々がつくっていることが分ると、東欧諸国民はより激しい衝撃を受けるようになったのです。

大東亜戦争で我が国は敗北しましたが、欧米列強の植民地であった東南アジアの国々は戦後に次々と独立を果たし、日本を目標に新たな国家の運営を行いました。我が国が、アジア全体にその技術力を伝授したことによって、マレーシアやインドネシアなども次々とハイテク製品をつくり、東欧諸国に輸出するようになりました。

黄色人種どころか、自分たちが人間扱いしてこなかった旧植民地の被支配者層がつくった製品ですら、自国ではつくることができない。この残酷な現実を突き付けられたとき、東欧諸国民は「自分たちがこうなってしまったのは、共産主義体制に問題があるに違いない」という「真実」に気づきました。

東欧共産主義国家が相次いで倒れたのは、単なる経済破綻(はたん)でもなければ、民主化運動の高まりだけでもありません。「百聞は一見に如(し)かず」ということわざがあるように、東欧諸国民がハイテク製品を見たことで、自国の国家体制に疑問を抱いたからこそ、内部からあっけなく崩壊してしまったのです。

そして、その崩壊のきっかけとなったものこそが、日本がつくったハイテク製品でした。すなわち、東欧共産主義国家の破綻は我が国にこそその遠因があり、また、それは大国ソ連といえども例外ではなかったのです。

国家財政の立て直しを図ったゴルバチョフ大統領は、ペレストロイカなどの改革を次々に行ったものの、経済の停滞は依然として続き、1990(平成2)年に入ると、ソ連都市部の食糧不足が深刻化するようになり、ゴルバチョフは西側諸国を訪問して、経済援助を懇願(こんがん)しました。

また、第二次世界大戦中にソ連に併合された、エストニア・ラトビア・リトアニアのいわゆる「バルト三国」がそれぞれ独立を主張するようになり、ソ連は軍事介入によって鎮圧を図ったものの、1991(平成3)年3月にはリトアニアが独立を宣言しました。

バルト三国の独立は、ソ連の連邦体制の崩壊を意味していたのみならず、同年7月には、ソ連が主導して設立されたワルシャワ条約機構が解散するなど、ソ連の国家体制がますます揺(ゆ)らぐようになりました。

こうした状況に危機感を強めた、ヤナーエフ副大統領らの共産党保守派は、ゴルバチョフがモスクワを離れた隙(すき)を突いて、1991(平成3)年8月19日にクーデターを起こし、国家非常事態委員会が実権を握りました。

しかし、ロシア共和国大統領であったエリツィンの呼びかけもあって、クーデターが失敗に終わると、それをきっかけにソ連共産党が事実上解体し、バルト三国のうち、残りのエストニアとラトビアの独立が承認されるなど、ソ連の弱体化が一気に加速しました。

そして、同年12月までに「ソビエト社会主義共和国連邦」を構成していた共和国のすべてが独立を宣言したことで、ソ連は崩壊し、新たにロシア共和国などからなる独立国家共同体(=CIS)が誕生したのです。

ソ連崩壊後の新生ロシアでは、1917(大正6)年のロシア革命以前の三色旗(白・青・赤の横長)が復活し、あちらこちらに建てられていたレーニン像が取り壊されたほか、「レニングラード」が「サンクトペテルブルク」に戻るなど、旧名称が復活した都市も存在しました。

かくして、ロシア革命から74年、1922(大正11)年の設立から69年を経て、ソビエト連邦が崩壊したことで、東西の冷戦構造は完全に消滅しました。

ところが、ソ連の崩壊によって、世界中の左翼の学者や評論家はその存在価値を失ったにもかかわらず、我が国においては、むしろ「左傾化」あるいは「赤化」が加速するという皮肉な結果となったのです。その背景には「保守の油断」と「左翼の方針転換」がありました。

大東亜戦争以前より、我が国にとって最大の脅威となっていたソ連が消滅したことで、我が国の保守系の識者の多くは「これで我が国の思想や言論の流れが変わるだろう」と安堵(あんど)しました。

しかし、そんな保守系の「油断」の隙(すき)を突くかたちで、左翼系の「進歩的文化人」と呼ばれた人々は、自らの思想を満足させるために、ソ連崩壊以前から続けていた「日本の歴史から、中華人民共和国や韓国の好みそうな問題を取り上げ、両国に『御注進』する」という流れを一気に加速し始めました。

こうした我が国の左翼からの誘いに中華人民共和国や韓国が乗ったことで、「日本はアジアの人々を中心に、世界中の人々に耐え難い苦痛を与えた」という自虐(じぎゃく)史観が、ソ連崩壊以前より強固に定着してしまいました。

加えて、単なる自虐史観で飽(あ)き足らない左翼の人々が、歴史的に有り得なかつたり、そもそも虚構から始まつたりしている「南京大虐殺(なんきんだいぎゃくさつ)」や「従軍慰安婦」といった問題を



拡散したことで、我が国に今もなお深刻な影響を与えているのです。

さらには、29年前の中華人民共和国で現実起きた「悲惨な事件」の存在が、現在の我が国の公営放送で「なかったことにされている」という、異常な事態となっているのをご存知でしょうか。いわゆる「天安門事件」のことです。

ソ連や東欧の共産主義国家が民主化に向かって進み始めた世界の流れは、同じ共産主義国家である中華人民共和国の国民にも大きな刺激となり、1989（平成元）年4月の胡耀邦（こようほう）元共産党書記長の死去をきっかけとして、学生や市民が民主化を求めて、北京の天安門広場でデモを展開するようになりました。

しかし、中華人民共和国は、同年5月20日に北京に戒厳令（かいげんれい）を発すると、6月4日には人民解放軍が学生や市民に対して無差別に発砲するなどの武力弾圧を行い、多数の死傷者を出しました。これを天安門事件といいます。

天安門事件は、当時のメディアを通じて世界中へ発信され、我が国を含めた西側諸国が中華人民共和国政府に対して抗議や経済制裁を行うなど、中華人民共和国は国際的な非難を浴び、世界から孤立しました。

ところが、そんな「追いつめられた」国家に対して、わざわざ「救いの手」を差し伸べた国が存在したことで、中華人民共和国は息を吹き返したのです。その「救った」国家こそが日本であり、またその手段とは「天皇陛下の訪中」でした。

天安門事件による世界からの孤立に悩んでいた中華人民共和国は、日本の天皇を自国へ招き、友好的な姿勢を演出して、国際世論を軟化させようと目論みましたが、これは我が国にとっては到底（とうてい）受け入れられないことでした。

なぜなら、東アジアにおいて、周辺の国がチャイナを訪問することが「朝貢（ちょうこう）」とみなされていたからです。ということは、もし天皇陛下がチャイナの都を訪問されれば、それは我が国が「チャイナの傘下（さんか）に入る」ことを意味していました。

にもかかわらず、当時の宮澤喜一（みやざわきいち）首相と加藤紘一（かとうこういち）内閣官房長官は、中華人民共和国側の誘いにあっさりと乗ってしまい、平成4（1992）年に天皇陛下の訪中が実現してしまいました。

中華人民共和国は天皇のご訪問に「感激」して「今後は歴史問題について言及しない」と我が国に約束しましたが、日本を「家来」扱いした「チャイナ」が、そんな口約束を守るはずがありません。

かくして、天皇陛下の訪中をきっかけとして、以後の中華人民共和国は、平成21（2009）年に習近平（しゅうきんぺい）国家副主席（現在は国家主席）が無理やり天皇陛下との会見をねじ込むなど、我が国に対して傲岸不遜（ごうがんふそん、おごりたかぶって人を見下すさま）な姿勢をとるようになってしまっ

たのです。

聖徳太子(しょうとくたいし)以来、我が国の国是(こくぜ)であった「チャイナ」との「対等外交」を闇(やみ)に葬(ほうむ)り去ってしまった宮澤喜一首相の行為は、まさに「国賊的」といえるでしょう。

かつて官房長官時代に起きた「教科書誤報事件」をきっかけとして「近隣諸国条項」を勝手に創設し、我が国の歴史(あるいは公民)教科書の検閲権を中華人民共和国や韓国に売り渡した宮澤首相は、天皇陛下まで「チャイナ」に売り渡したのです。

しかも、宮澤首相はこの後、平成 5 (1993) 年に河野洋平(こうのようへい)内閣官房長官(当時)を通じて「河野談話」を発表させ、我が国がいわゆる「従軍慰安婦」問題に関していわれなき誹謗中傷を、今もなお受け続けなければならないきっかけすらつくってしまっています。

なお、中華人民共和国が多数の市民を一方的に殺傷した天安門事件ですが、これだけの大事件にもかかわらず、我が国で多くのシェアを誇っている日本史の歴史教科書には一切の記述がありませんし、先述のとおり、我が国の公営放送のある番組では、天安門事件の存在そのものが「なかったこと」にされています。

中華人民共和国の強硬姿勢は、チベットやウイグルなどの少数民族にも容赦なく襲(おそ)い掛かりました。チベット人などによる、抗議の意味を込めた焼身自殺が後を絶たないなど、中華人民共和国による民族抑圧は、世界中からの非難を浴びて、大きな国際問題となっています。

これに対し、1989 (平成元) 年には、チベットのダライ・ラマ 14 世が、世界平和やチベット宗教・文化の普及に対する貢献が評価され、ノーベル平和賞を受賞しました。

また、2010 (平成 22) 年には、天安門事件の主導者であった作家・人権活動家の劉曉波(りゅうぎょうは)氏が、一連の民主化への活動を評価されてノーベル平和賞を授与されましたが、中華人民共和国政府は、この受賞に対して強い抗議を行いました。

中華人民共和国によるこれらの強引な政策あるいは手段は、国際社会における深刻な人権問題であるはずですが、日本国内の各種人権団体の多くが、なぜか今日まで沈黙を守り続けています。

## 5. 湾岸戦争の大きな教訓

先述のとおり、1989 (平成元) 年 12 月に、アメリカのブッシュ大統領とソ連(当時)のゴルバチョフ書記長とが、地中海のマルタ島で会談し、両首脳によって「冷戦の終結」が発表されましたが、その後も世界の各地域で紛争が続きました。

1990 (平成 2) 年 8 月 2 日、イラク軍が突然クウェート領内に侵攻して軍事占領したうえ、クウェートの併合を宣言しました。これに対して、国連安保理事会は直ちにイラクを非難し、アメリカを中心に多国籍軍を組織したうえで、経済制裁を行ってイラクにクウェートからの撤退を迫りました

が、イラクはこれを拒否しました。

このため、翌1991（平成3）年1月17日に国連の多国籍軍がイラクへの空爆を開始し、翌2月24日には地上戦に突入したうえで、27日までにクウェートを実力で解放させました。これを「湾岸戦争」といいます。

ところで、ポスト冷戦期の世界にとって最初の試練となった湾岸戦争において、我が国が戦ってもいないのに、敗戦にもまさる深刻な打撃を受けてしまったことを皆さんはご存知でしょうか。

イラクによるクウェート侵攻に対して、我が国は平成2（1990）年8月5日に、アメリカからの要請によってイラクへの経済制裁に同意するとともに、同月下旬から9月上旬にかけて、国連の多国籍軍へ総額40億ドル（約5,200億円）の支援を発表しました。

しかし、アメリカが我が国に求めていたのは、経済よりも「人的支援」でした。「日本は何らリスクを負おうとはしない」という批判に対して、当時の海部俊樹（かいふとしき）内閣は、自衛隊の海外派遣や小型武器の携帯を明記した「国連平和協力法案」を国会に提出しました。

しかし、野党を中心に「国連平和協力法案は、平和主義を定めた日本国憲法第9条に違反する」という声が強く、法案は廃案となり、その後、国内で貢献方法について論議を重ねているうちに、湾岸戦争が始まってしまったのです。

人的支援を断念した海部内閣は、平成3（1991）年1月24日に、アメリカが要請した90億ドル（約1兆1,700億円）の拠出金（きょしゅつぎん）の追加供与を決定し、また難民輸送のために、今回限りの特別措置として自衛隊機を派遣することを決定しました。

かくして、イラクによるクウェート侵攻から湾岸戦争への流れにおいて、我が国は支援国の中で最大の合計130億ドル（約1兆7,000億円）もの財政支援を行いました。しかし、人的支援をしなかったことによって、国際社会から冷ややかな目で見られました。

湾岸戦争後、クウェート政府はワシントン・ポスト紙の全面を使って、国連の多国籍軍に感謝を表明する広告を掲載（けいさい）しましたが、その中に日本の名はありませんでした。また、湾岸戦争に関して、アメリカやクウェートが、公式の場で我が国に感謝の意を表明したことは一度もなかったのです。

国民一人あたり1万円以上という莫大な資金援助を行ったにもかかわらず、国際社会の冷たい仕打ちを受けざるを得なかったことに対して、当時の日本人の中には怒りを覚える人も少なくありませんでした。

しかし、国際的な信義から見れば、日本の行動こそが「理にかなわなかった」のです。

湾岸戦争で我が国がとった行動は、平たく言えば「カネは出しても、人は出さない」ということで

すが、これがいかに問題であるかということは、以下の例え話を読めば理解できるはずですが、

ある地域で大規模な自然災害が発生しましたが、これ以上の被害を防ぐための懸命な作業が行われていました。自分自身のみならず、愛する家族の生命もかかっていますから、全員が命がけです。

しかし、この非常時において、地域の資産家が「そんな危険な作業は家訓があるからできない。その代わりカネは出すからそれで勘弁してくれ」と言ってきたら、皆さんは彼を信頼することができるでしょうか。

湾岸戦争は、国連すら承認した戦争でした。本来ならば、緊急事態法を即座に制定してでも、我が国は国際社会に信頼を得られるよう、何らかのかたちで人的支援をすべきだったのです。その意味においても、湾岸戦争は我が国にとって大きな教訓となったのです。

ちなみに、憲法改正の問題が、いわゆる右派の人々だけでなく、広く一般的な「国民的課題」と認められるようになったのは、この湾岸戦争からです。日本国憲法第9条に縛(しば)られ、身動きのできなかった湾岸戦争での我が国の対応に疑問を感じた国民の意識が少しずつ変化することで、現在の安倍晋三内閣が憲法改正を課題の一つに挙げるまでに、国民的議論が成熟してきたという側面も見逃せません。

湾岸戦争で人的支援を見送ったことで、国際的な批判を浴びた我が国は、平成3(1991)年4月24日に、政府が「我が国の船舶(せんぱく)の航行の安全を確保する目的で、ペルシャ湾における機雷の除去を行うため、海上自衛隊の掃海艇(そうかいてい)を派遣する」と決定しました。

昭和29(1954)年に自衛隊が発足して以来、初めてとなった海外派遣は、国連や東南アジア諸国の賛成もあって、6月5日から他の多国籍軍派遣部隊と協力して掃海作業を開始しました。

炎天下の劣悪(れつあく)な環境の中、海上自衛隊は担当した海域約700平方kmにおいて「湾岸の夜明け作戦」と呼ばれた機雷除去を行い、9月10日までに、他国が処理できなかった困難な機雷除去を完遂(かんすい)しました。

海上自衛隊の掃海技術は国際社会で高い評価を受け、かつて日本の国旗を除いて謝意を表した広告を掲載したクウェートでも、掃海部隊派遣後には、日本の国旗が新たに他国に加わって印刷された記念切手が発行されるなど、危険を伴った人的貢献を行ったことで、外国における我が国の評価がそれまでと一変したのです。

海上自衛隊のペルシャ湾への掃海艇派遣を通じて、人的支援の重要性を再認識した日本政府は「現行憲法の枠内で自衛隊を海外派遣することが可能かどうか」を検討し始めるとともに、国内でも大きな議論となりました。

政府は「国際貢献という観点から、戦闘終結地域への、戦闘目的以外の自衛隊の派遣であれば可能である」との判断を下し、湾岸戦争の翌年に当たる平成4(1992)年に「国際平和協力法(PKO

協力法)」を成立させ、「国連平和維持活動（PKO）」への人的貢献として自衛隊の参加を可能としました。

そして、同年9月には、国連カンボジア暫定統治機構（＝UNTAC）の要請により、カンボジアに自衛隊が派遣され、我が国における本格的な人的支援への道が開かれたのです。

その後、自衛隊の海外派遣は平成5（1993）年のモザンビーク、平成6（1994）年のザイール（現在のコンゴ民主共和国）、平成8（1996）年のゴラン高原、平成14（2002）年の東ティモール、平成16（2004）年のイラク、平成23（2011）年の南スーダンなど継続的に行われ、自衛隊の活躍ぶりが、我が国の世界における信頼度を高めています。

なお、PKO協力法をめぐることは、法案に強硬に反対した社会党や共産党などによって牛歩（ぎゅうほ）戦術が行われたり、社会党の衆議院議員全員が辞職届を出したりするなど、審議引き延ばしを目論んだ議事妨害によって、採決がずれこんだという経緯もありました。

さて、国連カンボジア暫定統治機構（＝UNTAC）によって、平成4（1992）年9月に自衛隊がカンボジアへ派遣されましたが、同じUNTACが1993（平成5）年5月にカンボジアで実施予定の総選挙を支援するために募集した、国際連合ボランティア（＝UNV）に採用された一人の日本人の若者がいました。彼の名を中田厚仁（なかたあつひと）といいます。

かねてより世界平和に関心を抱き、国連で働くことを希望していた中田さんは、大学を卒業したばかりの平成4（1992）年5月にUNVに採用され、7月にカンボジアへ渡ると、最も危険なコンポトム州の巡回要員に自ら志願しました。道すら十分になく、時には何時間も濁（にご）った川を泳いで移動しながら、中田さんは選挙の必要性などについて、カンボジアの国民に真剣に説いて回りました。

しかし、総選挙が目前に迫った平成5（1993）年4月8日、中田さんは何者かに銃で至近距離から2発撃（ら）たれ、「I am dying（私は死んでいきます）」という言葉が無線に残して、25歳の若さでこの世を去りました。

カンボジアの総選挙は、予定どおり平成5（1993）年5月23日に行われましたが、この日は奇しくも中田さんの四十九日法要と同じでした。カンボジアでの平均投票率は90%という高水準でしたが、中田さんが担当した地域の投票率は、99.99%という驚くべき数字を残しました。

また、中田さんが担当した地域で開票作業をしていた投票箱の中から、いくつもの手紙が出てきて、中にはこう書いていたものもあったそうです。

「今まで民主主義とか人権とかいう言葉に触れることなく、一生を戦争のなかで暮（く）らさねばならないのか、とっていたけれど、こうやって初めて自分たちの意思が表せる選挙ができ、こんな嬉（うれ）しいことはありません。ありがとう」。

中田厚仁さんの肉体は天に召(め)されましたが、この後、1998 (平成 10) 年に「ナカタアツヒト小学校」が建てられるなど、彼がこの世に遺(のこ)した精神は、いつまでもカンボジアの人々を温かく見守っているのです。最後に中田さんが生前に語っておられた言葉を紹介します。

「だけれども僕はやる。この世の中に、誰かがやらなければならない事があるとき、僕は、その誰かになりたい」。

さて、冷戦の終結や、湾岸戦争の勝利などによって、世界においてアメリカの一極支配が強まる一方で、その他の近隣諸国が緊密な経済関係を築こうとする動きも活発になりました。

ヨーロッパでは、1992 (平成 4) 年に EC (=ヨーロッパ共同体) 加盟国が、統合の基本原因を定めた欧州連合条約 (マーストリヒト条約) を締結し、翌 1993 (平成 5) 年には「ヨーロッパ連合 (= EU) 」を発足させ、統一通貨である「ユーロ」を発行するなど、経済を中心とした地域連合の動きを強めました。

しかし、EU の加盟国の中にはイギリスのように通貨統合に応じない国があったり、また逆に通貨統合をしたことで、ギリシャのように経済破綻に追い込まれた国の存在によって、ユーロはおろか世界中を巻き込む金融危機が発生したりするなどの問題も抱えています。

アジアでは、1970 年代に起きた経済危機から回復してきた ASEAN (=東南アジア諸国連合) 諸国が、1994 (平成 6) 年に地域の安全保障を協議する ASEAN 地域フォーラムを発足させるなど、地域内の協力関係を高めました。また、東アジア諸国とアメリカを中心としたアジア太平洋経済協力 (=APEC) 閣僚会議が 1989 (平成元) 年から開催され、経済の協力関係の強化が図られるようになっていきます。

かくして、ポスト冷戦期において世界が様々な動きを見せた一方、平成時代の幕開けの頃は絶好調だった我が国の経済が、人為的など外部の力で無理やり「どん底」の状態に追いやられたことで、世界情勢がますます混迷を極めるようになってしまうのです。 (続く)

主要参考文献：「日本の歴史 7 戦後篇」 (著者：渡部昇一 出版：ワック)  
「昭和天皇 ご生誕 100 年記念」 (著者：出雲井晶 出版：産経新聞 NS)  
「新版 新しい歴史教科書 中学社会」 (出版：自由社)

「詳説日本史 B」 (出版：山川出版社)  
「日本人の誇りを伝える最新日本史」 (出版：明成社)  
「年代ごとに読める歴史事典 最新日本史教授資料」 (出版：明成社)

YouTube 再生リスト「戦後史検討 その3」

[https://www.youtube.com/playlist?list=PLeZrZWY-wML5FRLxgtDb6aT3g8c-rAr\\_X](https://www.youtube.com/playlist?list=PLeZrZWY-wML5FRLxgtDb6aT3g8c-rAr_X)

黒田裕樹の歴史講座

<http://rocky96.blog10.fc2.com/>

※黒田裕樹の「百万人の歴史講座」でダウンロードできる全ての pdf (テキストファイル) は、黒田裕樹が著作権を持つ著作物であり、またその販売権は「南木倶楽部全国」を主催する南木隆治にあります。これらのファイルを第三者が再販売・不特定多数に対して再配布することはできません。